

令和 5 年 6 月 17 日現在

機関番号：18001

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12783

研究課題名（和文）地域金融市場の空間経済分析

研究課題名（英文）Spatial economy with Imperfect regional financial markets

研究代表者

大城 淳 (Oshiro, Jun)

琉球大学・国際地域創造学部・准教授

研究者番号：00713067

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では金融摩擦のような地域の市場に存する摩擦は、家計や企業の立地選択にどのような影響を及ぼし、都市の生産性や企業の集積にどのような含意を持つのが明らかにしようとしている。(1)戦後日本の人口分布を説明する上で、地域金融市場のような生産要素の配分に影響する要因が定量的に重要であることを明らかにした。(2)地方自治体間を人口や資本が移動することを通じて、地方税制の設計が歪みをもたらすことを踏まえ、税制改革の方向性を示した。(3)地域金融仲介機関との緊密な関係が、企業がパンデミックから立ち直る際に役に立つことを見出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代では社会・経済活動は都市部に集中して営まれる傾向があり、どういった人や企業がどういった地域になぜ集積するのかを解き明かすことは学術的にも政策的にも重要な課題となっている。本研究課題は、集積の要因を分解する手法を開発し、企業が生産に必要なものを調達する環境が集積を大きく左右する要因であることを浮き彫りにした。この結果を受け、信用を供与する地域金融仲介機関や、地方公共サービスを提供する地方自治体の財政に焦点を当て、地域経済の個性を活かしポテンシャルを引き出す術を吟味した。金融行政や地方創生への取り組みに対して一定の学術的貢献を果たした。

研究成果の概要（英文）：The research investigates the role of local-level frictions in the spatial economy, considering the locational choices of households and corporations. The first project highlights the importance of distortions in the local factor markets, such as financial friction, in explaining the evolution of Japanese population distribution in the post-war era. The second project guides how to reform the local property tax policy. We construct a quantitative spatial equilibrium model with heterogeneous cities that compete for mobile workers and capital. We quantify the losses from uncoordinated local taxation and the gains that happened if the design of observed local taxation was transformed into a coordinated design. The third project uses firm-level information in a region and shows that the tight relationship between the banking sector and firms is likely to contribute to recovery from the global pandemic crisis.

研究分野：都市経済学

キーワード：空間経済学 都市経済学 集積 地域金融

1. 研究開始当初の背景

経済活動の地理的な集中は、イノベーションを促し生産性を高め経済成長をもたらすと、都市・地域経済学では伝統的に考えられてきた。起業や研究・開発といった創造的な知的活動を支えるさまざまな要素が、集積地には存するからだ。ところが、近年の実証研究では、集積による便益は従来考えられてきたほど大きなインパクトは持たないとの指摘がなされるようになってきている。生産性が高く成長する者ほど大都市に集まる傾向がある、という逆方向の因果関係を考慮しなければ、集積の便益を過大評価する恐れがあるのだ。

実証研究の進展を受けて、人や企業、地域のさまざまな特性の違いを考慮に入れるとともに、地域の市場がどのように機能しているかを解明することが、集積の仕組みと影響について理解を深める上で重要であるという認識が広まっている。定量的空間経済モデルと呼ばれる現代の研究潮流では、極値理論の応用や「ハット代数」など、異質性を考慮しながら空間経済を一般均衡の枠組みの中で特徴づける技法が発展している。これらの技法を利用することで、従来よりも柔軟で、現実との緊密な対応関係のあるモデルで、さまざまなシナリオの分析が可能になる。

2. 研究の目的

本研究課題は、地域レベルでの市場の摩擦を考慮に入れながら、空間経済の生成と成長について洞察する。特に、地域金融市場のプレイヤーである金融仲介機関に焦点を当てる。地域の金融市場環境が理想的な状況から乖離している場合に、どういった人や企業がどういった理由でどこに集まるのかを整理する。ひいては、地域金融市場の制度設計に関して政策的含意を得ることが期待される。

補助事業期間では、大きく四種類の、相互に関連する研究プロジェクトを進めた。

(1) 地域特性の分解と定量的評価

都市会計という手法を拡張して、地域市場の特性を定量的に把握する。この枠組みにおいて、地域特性は摩擦のない状態からの乖離の程度として捉えられる。このプロジェクトでは、日本のデータを用いて地域特性の大きさを特定した上で、地域特性を仮想的に変化させるシミュレーションを行う。経済活動がどのように摩擦に左右されているのか、ショックに応じて人口はどういった地域からどういった地域に移動するのか、どういった産業がどういった場所で興隆し衰退するのか、を整理し、地域市場のどの特性が強い影響力を持っているか突き止める。

(2) 地域の異質性と地方税制の設計

地方自治体の政策決定プロセスから生じる摩擦に注目する。異質な地域間で政策競争が行われると、資源配分に歪みをもたらすことがある。このプロジェクトでは、日本と西ドイツのデータを用いて、地方税制の制度設計によってどの程度歪みが生じているのかを明らかにする。現実の政策競争がどのようなインセンティブに左右されているのか、歪みを是正することでどの程度経済厚生上の便益が得られるのかを定量的に示す。

(3) 金融仲介機関との関係とレジリエンス

新型コロナウイルス感染症は、健康だけでなく社会経済に深刻な打撃をもたらした。感染症の打撃は一様ではなく、企業によってもまちまちであった。このプロジェクトでは、どういった企業がパンデミックによってより深刻な打撃を受け、どのように回復へ向かっていったのかを、金融仲介機関との密接さと関連付けながら記述する。前例のない危機的状況において、金融サービスの役割とその障壁を明らかにする。

(4) 金融仲介機関の市場支配力と集積

金融市場はさまざまな規制が敷かれており、自由で競争的な市場環境ではない。金融仲介機関の市場支配力は、起業や投資といったリスクを伴う行動や、貸し手によるモニタリング活動を通じて、どのように地域経済に影響するかを調べる。同時に、どういった企業が集積しどのように競争するのかが、金融仲介機関の市場支配力や行動にどのように影響するかも明らかにする。

3. 研究の方法

本研究課題は、都市・地域・空間経済学と、公共経済学や金融論を組み合わせ考察するものである。地域の異質性を扱う上で、近年発展が著しい定量的空間経済モデルの枠組みを援用する。

(1) 地域特性の分解と定量的評価

生産物市場、生産要素市場、居住地選択に歪みがある動学的一般均衡モデルを開発する。日本

の都道府県単位の公的統計データを用い、歪みの大きさを推定し、地域特性がどこにどれだけ表れているかを整理する。モデルの構造パラメーターをカリブレートした上で、地域特性を反実仮想的に変化させることで、空間均衡がどのように変化するのか数値シミュレーションを行う。

(2) 地域の異質性と地方税制の設計

生産性や住み心地、面積や住民などさまざまな側面で異質な地域からなる空間経済モデルを構築する。政策競争のあり方と均衡で実現する税率の理論的な対応関係を整理する。理論的な結果と市町村レベルの公的統計データを利用して、地方税制のデザインを反実仮想的に変化させることで、空間均衡がどのように変化するのか数値シミュレーションを行う。これにより制度設計間の定量的な比較が可能になる。

(3) 金融仲介機関との関係とレジリエンス

信用調査会社の企業レベルのマイクロデータを用いて、パンデミック前後の企業活動の様子を追いかける。企業とメインバンクの関係性を、特に地理的な近接性の観点から定義し、金融機関へのアクセスがどのように明暗を分けたのかを実証的に検証する。統計的な研究に加えて、地域金融機関のリーダーらに聞き取り調査を行い、現場の状況をすくい上げる。

(4) 金融仲介機関の市場支配力と集積

金融仲介機関による経営状況の監査に費用がかかるモデルを利用し、金融契約に起因する摩擦を伴う地域経済モデルを開発する。信用の質、ここではどの程度の生産性までなら借り入れできるか、が均衡でどのように決まるかを分析する。

4. 研究成果

(1) 地域特性の分解と定量的評価

生産要素市場に表れる歪みの地域間格差が、日本では人口を空間的に分散させていることがわかった。特に、第二次産業の影響が大きいことがわかった。一方、生産性や住み心地の地域間格差は、人口を集中させる方向に寄与していることがわかった。さらに、1970年代と2000年代を比較すると、生産性以外の産業構造変化が、人口分布の変化を説明する上で重要であることを示唆する結果を得た。

生産要素市場の歪みは、集積の経済、金融市場の摩擦、税制、失業や適職を探索する費用など、いくつかの解釈ができる。本研究ではこれらが観察上同値になることはわかったが、このうちどれがより重要であるかは特定できていない。生産要素市場の歪みが定量的に重要であることを明らかにしたので、次は具体的にどういった歪みがなぜ生じているのか詳細に調べることが求められるだろう。

本研究は共同研究として査読付き国際的学術雑誌 *Regional Science and Urban Economics* 誌に採録された。

(2) 地域の異質性と地方税制の設計

理論的には、地方自治体が非協力的に政策決定すると税率が過大になること、全国的な見地からは単一税率が望ましいこと、地方自治体が固定資産の所有者から政治的影響を受ける場合は住民全体の厚生を等しく扱う場合に比べて税率が低下すること、を示すことができた。

日本で観察される固定資産税の実効税率は、非協力的ないし政治的影響で記述されるレジームに近いことがわかった。現実の税率は、額面上は地域間でおよそ均等化しているものの、実効税率に差がある。実効税率の差を縮めることで厚生を改善する可能性がある。一方、西ドイツのデータでは、表面的な税率は大きな地域間格差があるものの、実効税率の差は小さく、協力的に税率を設定している状況に事実上似ていることが示唆される。

本研究は国際共同研究として、ワーキング・ペーパーの形で公刊した。現在は査読誌に投稿しながら、改善を重ねている。

(3) 金融仲介機関との関係とレジリエンス

コロナ禍の打撃は企業の特性的によってもさまざまである。観光地である沖縄県の場合は、観光関連産業や観光地に立地する企業に大きな打撃が見られた。それと同時に、金融機関や不動産業のように、他産業の打撃が本業に影響する産業もあった。

金融仲介機関との関係は、コロナ禍が長期化していく中で違いを生み出すことが示唆された。「ウィズ・コロナ」という前例のない環境に適応する上で、事業計画の練り直しや販路開拓など取引銀行の提供するコンサルティングの重要性が増したのかもしれない。

聞き取り調査では、コロナ禍における寛大な融資のつけが懸念されていることがわかった。経済学では過剰債務問題やゾンビ企業問題として知られ、政策対応の必要性を示唆する。

本研究は共同研究として、査読付き国内紀要「専修マネジメントジャーナル」に採録が決まっ

た .

(4) 金融仲介機関の市場支配力と集積

このプロジェクトは完成しておらず、十分な成果は得られていない。監査費用の設定などを現時点よりも工夫しなければ、集積という地理的要因と金融市場における市場環境との相互依存関係を見通しよく整理することができないことまではわかっている。今後この研究が完成し、集積と信用の質の関係を整理することができれば、金融監督行政や地域政策に新しい制作的含意をもたらすことが期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Oshiro Jun, Sato Yasuhiro	4. 巻 91
2. 論文標題 Industrial structure in urban accounting	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Regional Science and Urban Economics	6. 最初と最後の頁 103576 ~ 103576
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.regsciurbeco.2020.103576	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Rainald Borck, Oshiro Jun, Sato Yasuhiro	4. 巻 -
2. 論文標題 Property Tax Competition: A Quantitative Assessment	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 CESifo Working Papers	6. 最初と最後の頁 10002 ~ 10002
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 山内昌斗, 大城淳	4. 巻 13
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症が沖縄の企業に与えた影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 専修マネジメントジャーナル	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Jun Oshiro
2. 発表標題 Properties of Property Taxation
3. 学会等名 慶應義塾大学応用経済学ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jun Oshiro
2. 発表標題 Properties of Property Taxation
3. 学会等名 76th Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Jun Oshiro
2. 発表標題 Properties of Property Taxation
3. 学会等名 2021 Symposium of Public Economics (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大城淳
2. 発表標題 Properties of Property Taxation
3. 学会等名 Ryukyu Economics Workshop
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大城淳
2. 発表標題 Properties of Property Taxation
3. 学会等名 琉球大学コンファレンス: マクロ経済動学の理論・実証分析
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大城淳
2. 発表標題 Properties of Property Taxation
3. 学会等名 Economics seminar at Faculty of International Social Sciences
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大城淳
2. 発表標題 Properties of Property Taxation
3. 学会等名 香川大学, 経済学セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大城淳
2. 発表標題 Industrial Structure in Urban Accounting
3. 学会等名 SMU Conference on Urban and Regional Economics (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 1950倶楽部	4. 発行年 2021年
2. 出版社 光文堂コミュニケーションズ	5. 総ページ数 190
3. 書名 沖縄経済と業界発展 歴史と展望	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------